

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部の一般管理事務		20年度予算コード	1	整理番号	1	枝番号				
担当部課名	政策経営部企画課		コード	000100	昨年度 整理番号	2						
係名			連絡先 電話番号	1415								
上位施策名		No	75	創造的な政策形成と行政改革の推進								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>政策番号</td> <td>施策番号</td> <td>事業コード</td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード		
	政策番号	施策番号	事業コード									
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 職員、組織(課)				根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする 事務用消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織 の維持運営				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る 庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る						
活動指標名(式)	(1) 政策経営部職員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	250	244	237	241						
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,076	5,594	3,891	6,456	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	0	63	63	63						
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.71 0.00	1.49 0.00	1.68 0.00	1.09 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,493	13,619	15,355	9,963					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	19,569	19,213	19,246	16,419						
	単位あたりコスト(-)÷	円	78,276	78,742	81,207	68,129						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	19,569	19,213	19,246	16,419						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	旅費		12	課	1,122							
	管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借等)		12	課	2,769							
	その他	()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 1 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	97.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	69.6

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度に組織改正で5部制がとられた。平成15年度の組織改正で危機管理室が政策経営部内に置かれた。平成19年度の組織改正で職員課能力開発係が職員能力開発センター(課)となった。 平成19年度より庶務システムが導入された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	統合内部情報システムが導入されたことにより、今後システムによる事務処理が進む。

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 部内調整を通じて、各課の円滑な事業遂行を支援する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: システムの利便性向上
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務のため
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: システムの利便性の向上や、各種調査事務の効率化

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区全体として、旅費事務等を委託するのであれば、協働の可能性はある。
	(3) 協働等の形態	

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 文書管理システム、庶務システムの導入などにより、電子化は既に進められており、紙の使用量の大幅削減は見込めない。 旅費についても、必要額が大幅に変更することはないため、予算額の大きな変更はない。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政運営の総合調整				20年度予算コード	002	整理番号	2	枝番号		
担当部課名	政策経営部企画課		コード	000100		昨年度 整理番号	3					
係名			連絡先 電話番号	1415								
上位施策名		No	75		創造的な政策形成と行政改革の推進							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		庁内組織(部・課)、区民		(1) 杉並区主要事業等進行管理規則 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則 (3) すぎなみの輝き度向上評価委員会設置要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		基本構想実現のための調査研究 基本計画・実施計画の推進 事務事業の中央進行管理・総合調整 区の意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 区の個性・文化を発信する取組の企画・調整(すぎなみの輝き度向上) 荻窪小学校の跡地活用検討		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。							
	活動指標名(式)		(1) 経営会議・政策調整会議付議案件数 (2) 実施計画執行率(決算額/計画額)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民の区事業・サービスに対する満足度 (区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合) (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		件	288	280	232	280	280	82.9			
	活動指標(2)		%	97.9	100		100	100	0.0			
	成果指標(1)		%	67	75	92	75	80	115.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,892	13,233	9,563	8,055	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	1,191	6,991	5,710	4,773					
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.53 0.00	3.00 0.00	3.36 0.00	3.10 0.00	平成19年度は、「区立荻窪小学校跡地活用検討」の支援業務委託費と、「すぎなみの輝き度向上」の一環として、女子美術大学との協働によるポスター作成にかかる経費を新たに計上した。 また、平成18・19年度は実施計画改定に伴う冊子印刷経費を計上していたが、20年度は当該経費を計上していない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	31,982	27,420	30,710	28,334					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	36,874	40,653	40,273	36,389					
	単位あたりコスト(-)÷		円	128,035	145,189	173,591	129,961					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0					0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	36,874	40,653	40,273	36,389						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		区立荻窪小学校跡地活用検討(委託等)					1	式	3,022			
		広報特集号発行(実施計画・行財政改革プラン改定)					2	回	2,627			
		すぎなみの輝き度向上(ポスターデザイン協働ほか)(委託等)					1	式	1,063			
		その他(冊子印刷、コピー機使用料、物品購入費等)							2,851			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 2 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	82.9	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	72.3
		広報すぎなみ特集号の発行回数を、当初3回と予定していたが、2回になった。また、女子美術大学との連携協働に係るポスターデザイン委託、及び改定されて実施計画の冊子印刷経費が、予算見積額を大幅に下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>・実施計画・行財政改革実施プランの改定にあたっては、各部と綿密な調整を図りながら、時代の変化に的確に対応した新たな3ヵ年計画として改定することが出来た。</p> <p>・すぎなみの輝き度向上にあたっては、女子美術大学との連携協働により作成したポスターを合計10点(当初予定13点)作成し、今年度は12点の作成を予定している。また協定に関連し、すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」の施設掲示(産業経済課)、杉並芸術会館「座・高円寺」のロゴ作成(区民生活部管理課)といった動きが進んでいる。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止し、経営会議・政策調整会議を設置した。また区内人口(住民基本台帳:1月1日現在)は昭和50年(534,872人)以降微減の傾向にあったが、平成9年(501,224人)以降微増に転じている。平成20年1月1日現在:523,470人。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区政全般に渡って、多種多様な意見・要望が寄せられており、更なる行財政改革を求める声も大きい。					
	今後の予測	今後も益々区民ニーズの高まり、多様化が予想される。また区内人口は、都市への人口流入、区内定住志向の高まりなどにより、当面微増の傾向が続くことが予想される。そして、世帯規模の縮小傾向が続く、単身世帯率の上昇も予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 区政の計画的かつ効率的な運営に取り組み、各部の創造的な政策形成と着実な行財政改革に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 庁内各課・関係機関との円滑なコミュニケーションに努め、区政への区民満足度および、すぎなみの輝き度の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 直接区民サービスに係る事業ではないため、受益者負担に該当しない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 内部事務を除けば、協働・委託が進んでおり、コスト削減の余地は少ない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	すぎなみの輝き度向上において、19年度から女子美術大学との協働によるポスター作成を開始し、20年度以降も継続する。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会経済情勢の変化に的確に対応した区政運営を常に心がけ、基本計画・実施計画、行財政改革プランを定期的に改定する。女子美術大学をはじめとした関係機関との連携を密にし、区から発信するあらゆる情報・広報媒体について、統一性のある、より魅力あふれるものへと向上させるとともに、まちの個性や魅力を伝える事業を促進する。 学校跡地活用については、地域的特性、事業の緊急性、優先順位等を考慮しながら、区民要望等を踏まえたうえで計画を策定する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本計画・実施計画、行財政改革実施プランの改定にあたっては、社会情勢の動向を的確に把握すべく、必要な調査研究を行う。輝き度向上については、複数の関係機関が円滑に意思疎通・執行管理できるよう、仲介・調整をよりの確かつ迅速に行う。 学校跡地活用については、地域との緊密に連携をとり、住民等からの意見・要望が活用計画に反映されるよう努める。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 21年度は実施計画の改定を予定している。また、政策の内部調整はもとより、輝き度向上、学校跡地活用といった事務についても、今のところ規模の縮小・終了を予定していない。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政経営改革の推進			20年度予算コード	3	整理番号	3	枝番号					
担当部課名	政策経営部企画課		コード	000100		昨年度 整理番号	4							
係名			連絡先 電話番号	1415										
上位施策名		No	75		創造的な政策形成と行政改革の推進									
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: small;">政策番号</td> <td style="font-size: small;">施策番号</td> <td style="font-size: small;">事業コード</td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード					
	政策番号	施策番号	事業コード											
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区の組織・職員、区の政策・施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等		根拠法令等 (1) 杉並区自治基本条例 (2) スマートすぎなみ計画(行財政改革大綱) (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		行政評価(事務事業評価、施策評価、政策評価)の実施 行財政改革の推進(行財政改革実施プラン取組状況の管理) 行政サービス民間事業化提案制度の運用 区民満足向上運動(「めざせ五つ星の区役所」運動)の推進 職員提案の募集・審査等、減税自治体構想の検討		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立させる。									
活動指標名(式)		(1) 事務事業評価の評価対象数 (2) 行財政改革実施プラン項目数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職員定数の削減数(平成13年度以降の累計) (2) 協働化率										
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画	22年度						
	活動指標(1)	件	869		875		857	620	138.2					
	活動指標(2)	項目	106		113		113	115	98.3					
	成果指標(1)	人	667		767		745	1,000	74.5					
成果指標(2)	%	51.2		50.0		55.1	60.0	91.8						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,523		11,513		6,373		9,667		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0				
	(内) 委託費		千円	505		5,039		2,611		3,833				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.55	0.58	5.10	1.00	5.71	0.80	4.20	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	41,223		46,614		52,189		38,388			
		非常勤職員分		千円	1,641		2,770		2,216		0			
	総事業費 + +		千円	47,387		60,897		60,778		48,055				
	単位あたりコスト(-)÷		円	54,530		69,597		70,919		77,508				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			
特定財源計 +		千円	0		0		0		0					
差引: 一般財源 -		千円	47,387		60,897		60,778		48,055					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0					
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			自転車駐車場等に関する顧客満足度調査の実施				1	回	2,442					
			市場化提案制度検討委員会、審査モニタリング委員会				6	回	1,284					
			減税自治体構想研究会				2	回	901					
			外部評価委員会				3	回	852					
その他 (行政評価、職員提案)						894								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 3 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	97.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	55.4
	「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を創設、公募し、採択事業(5件)を決定するとともに、モデル事業(2件)を11月から開始した。 行政評価への区民参加を進めるため、「施策」に関する区民アンケートを郵送方式に加え、インターネットの活用により実施した。 7月に第1回、1月に第2回杉並区減税自治体構想研究会を開催した。第2回研究会では、減税自治体構想研究の意義及び杉並区財政収支モデルと将来シミュレーションに基づく積立と減税の継続可能性・実現に向けての課題が報告され、さらに研究を行っていくこととした。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	予算・決算と運動したより効果的な行政評価とするため、再編した新たな事務事業体系に基づき20年度予算を編成した。 指定管理者制度を含む委託業務について、現在実施している履行確認や安全管理に加え、事業者が提供する公共サービスの質を評価し必要な指示や助言を行うモニタリングを実施するためのガイドラインを策定し、全庁説明会を開催するなど、20年度実施に向けた準備を進めた。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度以来、「スマートすぎなみ計画」に基づき行財政改革を推進している。これによって区債残高を942億円(H12末) 384億円(H19末見込)、経常収支比率を94.1%(H11) 72.3%(H18)に改善することができたが、さらに強固な財政基盤を築き、質の高いサービスを効率的に提供することを目指している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の行財政改革、政策決定プロセスへの区民の関心は高く、多様化する区民ニーズへの的確な対応が求められている。また、協働・民間委託事業等の拡大に伴い、サービスの継続性、サービスの質の維持・向上などに関する監視・指導体制の強化が必要となっている。
	今後の予測	職員数の減による区組織機構の簡素化が図られる一方、多様な公共サービスの担い手による迅速かつ効果的なサービスの提供が可能になる中で、区に対しては、サービスの質の向上とサービスに関する監視・監督の実効性の確保が求められ、区としても区民に対する説明責任の重要性が増大する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 行政評価等を通じた不断の事務事業・施策の見直し、「めざせ五つ星の区役所」運動の推進による顧客志向の行政運営などにより、行政運営の効率化、「自治体経営改革」を推進している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:「自治体経営改革」の推進を担保するため、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」により民間事業者からの提案を取り入れ、公民の役割を再構築するとともに、拡大する委託・協働業務に対する管理監督・指導体制を強化していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: IT化や執行体制の簡素化も含め、常に業務プロセス全体を見直し、業務の省力化及びコストの逡減を図っていく。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 行政評価の過程においてアンケート形式による区民参加の取り組みを行うとともに、行政評価結果をもとに、区の行政運営全般に対する外部評価委員会による第三者評価を実施している。また、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」において、有識者から構成される「杉並民間事業化審査モニタリング委員会」を設置し、提案事業の審査及びモニタリングを行うこととしている。
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並行政サービス民間事業化提案制度については、事業者からより具体的で実効性のある提案をしてもらえよう工夫するとともに、構築したモニタリングシステムを所管部・課が円滑に実施できるよう対策と支援を図る。 平成20年度予算では、行政評価の分野、政策、施策の区分による予算額や成果指標などを記載した「経営計画書」を発行し、20年度決算時には、「経営計画書」に対応した「経営報告書」を作成していく。これらを通じて区民によりわかりやすく区政運営を伝えていく。 今後も業務の執行方法や公民の役割分担を見直すなど行財政改革を推進し、「スマートすぎなみ計画」に掲げる平成22年度目標の達成を目指す。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 引き続き協働推進を図るため、協働事業等の業務の質の確保に対する具体的な仕組みを検討していくとともに、少数精鋭の区政運営を担う人材の育成とチャレンジプランの推進や職員提案制度の活用などにより、不断に仕事を見直す職場風土を醸成する。		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 審査モニタリング委員会における提案事業の審査及びモニタリングの実施状況報告等、協働を推進する基盤づくりを行うとともに、外部評価委員会を開催するなど、引き続き、強固な財政基盤のもと質の高いサービスを効率的に提供するため必要な取組を行っていく。	